

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬 養 岬 太
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,861,393	1,835,584	3,834,441
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,227	32,379	31,826
四半期(当期)純利益 (千円)	6,496	317,306	16,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,279	317,401	17,188
純資産額 (千円)	473,910	801,942	484,789
総資産額 (千円)	2,404,952	2,525,713	2,364,548
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.50	24.28	1.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	31.8	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,363	18,005	156,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,658	335,266	31,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,076	139,576	173,453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	554,733	832,891	619,196

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.02	0.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、欧州の財政問題や新興国経済の成長鈍化など海外経済の下振れ懸念があったものの、わが国経済は、政府の経済対策や金融緩和による円高是正を背景に輸出関連企業の収益改善や株価が上昇し、景況感は緩やかに改善しております。

印刷業界におきましては、景況感の改善が見られるものの、広告宣伝媒体等への効果は第1四半期より引き続き限定的なものとなりました。

このような環境の中、当社は、新規顧客開拓、ならびに固定費の削減によるコストダウンを推進しました。以上の施策を行いました。厳しい業界環境は既存事業における単価下落を招き、予想を上回る苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億35百万円（前年同四半期比1.4%減収）となりました。内訳は、写真製販売売上高は5億4百万円（前年同四半期比15.8%減収）、印刷売上高は12億61百万円（前年同四半期比6.7%増収）、商品売上高は69百万円（前年同四半期比12.6%減収）となりました。損益面においては営業損失は25百万円、経常損失は32百万円、四半期純利益は3億17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億61百万円増加しました。流動資産は19億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億18百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2億13百万円増加し、受取手形が35百万円増加し、売掛金が1億17百万円減少したことによるものです。固定資産は6億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて56百万円減少しました。これは主に、関西事業所売却により、土地が1億32百万円減少、保険積立金が72百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計額は17億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億55百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が80百万円減少し、長期末払金が43百万円減少し、買掛金が41百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は8億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億17百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8億32百万円と前連結会計年度末に比べ2億13百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は18百万円の収入（前年同四半期は46百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益3億23百万円に減価償却費44百万円、のれん償却額8百万円の計上に、退職給付引当金の増加17百万円、賞与引当金の増加17百万円、売上債権の減少85百万円等による資金の増加に対して、有形固定資産売却益3億74百万円の計上、貸倒引当金の減少5百万円、仕入債務の減少60百万円、法人税等の支払額14百万円等の資金の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は3億35百万円の収入（前年同四半期は71百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による4億86百万円の資金の収入に対して、保険積立金の積立72百万円と有形固定資産の取得58百万円の資金の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は1億39百万円の支出(前年同四半期は88百万円の支出)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出73百万円、割賦債務の返済による支出65百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は6百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,392,000	13,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	13,392,000	-	1,928,959	-	180,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2-29	5,070	37.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	500	3.73
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通 寺之内上る四丁目天神北町1-1	408	3.05
株式会社石川商会	東京都千代田区三崎町二丁目22-4	175	1.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	169	1.26
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	148	1.11
佐々木 孝	東京都北区	122	0.91
計	-	8,563	63.94

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式326千株(2.43%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,971,000	12,971	-
単元未満株式	普通株式 95,000	-	-
発行済株式総数	13,392,000	-	-
総株主の議決権	-	12,971	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 光陽社	東京都新宿区改代町29番地	326,000	-	326,000	2.43
計	-	326,000	-	326,000	2.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

尚、当社の会計監査人であった霞が関監査法人が、平成25年10月1日付けで、太陽A S G有限責任監査法人と合併したことに伴い、当第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の会計監査人は、太陽A S G有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,196	892,891
受取手形	197,228	233,105
売掛金	613,669	496,370
商品	8,573	8,768
仕掛品	117,267	123,962
原材料及び貯蔵品	31,254	21,154
その他	40,913	128,983
貸倒引当金	5,084	4,172
流動資産合計	1,683,018	1,901,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	147,214	167,495
機械及び装置(純額)	189,263	169,922
車両運搬具(純額)	0	0
土地	202,507	70,377
リース資産(純額)	413	-
その他(純額)	9,285	16,689
有形固定資産合計	548,684	424,484
無形固定資産		
のれん	15,552	7,069
その他	46,022	42,148
無形固定資産合計	61,574	49,217
投資その他の資産		
投資有価証券	4,935	5,030
破産更生債権等	23,746	19,197
差入保証金	61,925	61,665
保険積立金	-	72,047
その他	4,424	12,374
貸倒引当金	23,761	19,365
投資その他の資産合計	71,270	150,949
固定資産合計	681,529	624,651
資産合計	2,364,548	2,525,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	315,522	296,550
買掛金	238,852	197,362
短期借入金	¹ 135,444	¹ 142,594
リース債務	491	-
未払金	59,584	50,401
未払法人税等	19,400	8,528
賞与引当金	16,831	34,349
その他	124,500	131,660
流動負債合計	910,628	861,446
固定負債		
長期借入金	¹ 498,746	¹ 417,774
長期未払金	43,010	-
退職給付引当金	427,374	444,390
その他	-	160
固定負債合計	969,131	862,324
負債合計	1,879,759	1,723,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,587,554	1,270,247
自己株式	35,338	35,586
株主資本合計	486,066	803,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,277	1,182
その他の包括利益累計額合計	1,277	1,182
純資産合計	484,789	801,942
負債純資産合計	2,364,548	2,525,713

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,861,393	1,835,584
売上原価	1,425,468	1,432,537
売上総利益	435,924	403,047
販売費及び一般管理費	417,307	428,214
営業利益又は営業損失()	18,617	25,167
営業外収益		
受取利息	127	132
受取配当金	255	315
受取賃貸料	1,092	4,500
作業くず売却益	6,949	974
貸倒引当金戻入額	-	1,680
その他	717	2,313
営業外収益合計	9,141	9,915
営業外費用		
支払利息	9,943	9,072
支払補償費	932	8,056
その他	656	-
営業外費用合計	11,532	17,128
経常利益又は経常損失()	16,227	32,379
特別利益		
固定資産売却益	-	374,047
特別利益合計	-	374,047
特別損失		
固定資産除却損	-	679
事務所移転費用	-	17,732
特別損失合計	-	18,411
税金等調整前四半期純利益	16,227	323,256
法人税、住民税及び事業税	9,730	5,950
法人税等合計	9,730	5,950
少数株主損益調整前四半期純利益	6,496	317,306
四半期純利益	6,496	317,306

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,496	317,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	94
その他の包括利益合計	217	94
四半期包括利益	6,279	317,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,279	317,401
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,227	323,256
減価償却費	54,914	44,529
のれん償却額	8,483	8,483
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,318	5,307
賞与引当金の増減額(は減少)	756	17,518
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,723	17,016
受取利息及び受取配当金	382	447
支払利息	9,943	9,072
為替差損益(は益)	4	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	374,047
有形固定資産除却損	-	679
売上債権の増減額(は増加)	57,272	85,970
たな卸資産の増減額(は増加)	8,757	3,210
仕入債務の増減額(は減少)	62,300	60,462
その他	20,463	27,909
小計	68,228	41,562
利息及び配当金の受取額	382	447
利息の支払額	9,931	9,045
法人税等の支払額	12,315	14,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,363	18,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	60,000
定期預金の払戻による収入	-	60,000
有形固定資産の取得による支出	18,542	58,982
有形固定資産の売却による収入	-	486,265
無形固定資産の取得による支出	2,854	1,046
短期貸付けによる支出	500	500
短期貸付金の回収による収入	83	370
長期貸付金の回収による収入	-	220
差入保証金の差入による支出	-	636
差入保証金の回収による収入	155	100
保険積立金の積立による支出	-	72,047
その他	-	18,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,658	335,266

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	72,822	73,822
自己株式の取得による支出	40	247
リース債務の返済による支出	2,823	491
割賦債務の返済による支出	12,390	65,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,076	139,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113,376	213,695
現金及び現金同等物の期首残高	668,109	619,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,733	832,891

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	50,032千円	- 千円

2 財務制限条項等

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金360,560千円(短期借入金55,440千円、長期借入金305,120千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて、新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金332,840千円(短期借入金55,440千円、長期借入金277,400千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて、新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	196,782千円	205,473千円
役員報酬	25,590	20,462
福利厚生費	42,200	44,620
賞与引当金繰入額	7,245	16,189
退職給付引当金繰入額	5,843	6,139
減価償却費	5,671	9,007
のれん償却額	8,483	8,483

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	614,733千円	892,891千円
預入期間が3か月超の定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	554,733	832,891

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円50銭	24円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,496	317,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,496	317,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,070	13,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 利 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。